

生涯学習とコミュニティ・ネットワーク

鬼 本 英太郎
(兵庫県企画県民部)

1 はじめに

少子高齢の人口減少社会の到来や社会の成熟化、全国規模、地球規模での人やモノ、カネ、情報の集中と分散など、私たちを取り巻く環境は目まぐるしく変化している。こうした中で自らの暮らしの質を維持し、高めていくためには、その流れに取り残されないよう、新たな知識や技術、制度を学んでいくことが不可欠となるが、これを個人だけで対応することは次第に困難となっている。

すなわち、こうした学びを生きたものにするためには、課題の複雑・多様化に対応した学習や広範な情報収集だけではなく、生活環境や興味、課題を共有する人々が積極的に語らい、相互に学び合い実践する中で、その人なりの価値基準を創りつつ、学習を深めていくことが大切である。

世の中の多くの人々は、実は知人の知人という知り合いの連鎖の中で、つながり合っているという「6次の隔たり」という考え方(米 Milgram 博士提唱)があるが、このような関係を前提に、人と人のつながり(コミュニティのネットワーク)をうまく活用すれば、同じ興味や課題を抱える人々が互いに触発し合い、活動し、また、その道の経験者や専門家のアドバイスも得ることがさらに容易となるのではなかろうか。

これを実現する仕掛けは、実際に人が集う拠点とそこで営まれる多くの人

を引きつける活動であり、また、場所の制約を乗り越え情報交換を可能とするインターネット上の仕組みであるが、近年、それぞれに新しい萌芽を見せつつある。

兵庫県においても、一つには、身近な地域を舞台とした地域提案・実践型の地域づくり、「県民交流広場事業」が県内2百数十カ所で展開されている。今一つは、地域コミュニティの再生や地域資源の活性化をめざして設立されたSNS「ひよこむ」が、地域づくりのキーパーソンや研究者、行政職員等4千3百人超（20年9月現在）の参画を得て運営されている。

2 県民交流広場事業—地域の「場」がつくるネットワーク

（1）県民交流広場事業の概要

困ったときや何かをしたいときにふらりと覗くと、知り合いと相談できたり、やりたいことが見つかる。新しい仲間ともつながることができる。そして自然に地域で活躍できるようになる。身近な地域でそんな大人のたまり場を再興できないか。地域の人々が、訪れ、集う空間としてのコミュニティの「場」と、「場」を生かした手づくりの活動といったツールを手に入れ、地域のネットワークを深めていく。兵庫県では、そのようなことをめざし、企業を対象とした法人県民税超過課税を活用して、概ね小学校区単位の身近な地域を舞台に、多彩な分野で実践活動・交流、生涯学習、情報収集・発信に取り組むことができるよう、活動の場の整備と活動の立ち上げに要する経費として上限1,300万円の助成を行っている。（県民交流広場公式ホームページ：http://www.hyogo.kouryu-hiroba.jp/57_plan.html）

< 県民交流広場事業のフレーム >

採択期間：平成18年度～平成22年度（5年間）

助成対象者：地域推進委員会（自治会、婦人会、老人クラブ、子ども会等の地域団体やNPO等で構成、まちづくり協議会等の既存組織も可）

助成対象事業：コミュニティが取り組む活動の場の整備，及び新たな地域づくり活動の立ち上げや充実

助成対象地区：小学校区（但し，コミュニティの実情に応じ，校区の統合・分割も可）

助成限度額：1小学校区あたり整備費10,000千円，活動費3,000千円を上限とし，校区の統合・分割に応じた助成額を設定

助成方法：県から地域推進委員会に対し，概ね5年間にわたり，各年度の必要額を助成

県民交流広場事業は，平成16，17年度のモデル事業を経て，18年度から本格的に実施しており，19年度末で合計266地区（270校区），県内約800校区のほぼ1／3で実施されている。地域に意欲があり事業プランに熟度があれば，全ての校区が実施できる財源が確保されている。

県民交流広場事業の実施地区は，応募地域が作成した事業プラン（地域の課題や実情の分析を踏まえた整備・活動内容，収支計画等）に基づき，県内10地域に設置され現地課題解決型行政を進めている県民局が，公開で提案発表会を開催し，専門家，地域団体関係者等からなる広域推進委員会や市町の意見を踏まえ，採択している。審査の基準は，地域の意欲・主体性，事業プランに関する地域の合意形成の状況，事業プランの実現性，広場運営及び活動の持続性・自立性などである。

（2）包括的な取組を通じて生み出される地域ネットワーク

県民交流広場事業はそれぞれの地域の実情に合わせて，様々な分野にわたる様々な取組を，住民自らが企画，提案できることや，単年度でなく5年にわたる継続的な助成であること等から，事業実施地域では，情報共有や合意形成，協働，自己評価，組織基盤強化等が促進される効果が見られる。その中では，一人ひとりによる課題提起や相互学習，実践の中での能力獲得等など，冒頭に述べたような新たな学びのスタイルが実現されつつある。

① ともに知る

県民交流広場実施地域では，地域のホームページ作成，SNS・ブログ

での意見交換，地域情報紙やイベントカレンダーの作成・配布，チラシの全戸配布，掲示板やギャラリー活用等を新たに始めた地域も多い。地域の課題や活動の状況などの情報が共有されていることによって，一層地域での学び・実践が展開されていると考えられる。

② ともに考える

採択にあたっては，拠点に整備内容や地域の課題，活動の進め方などについての住民同士の合意形成を要件としており，地域の様々な団体やキーパーソンが相互に接触し，ワークショップや意見交換を重ねながら地域の課題や目標についてみんなで議論し，住民総意の企画を練っていくためのインセンティブともなっている。

提案書が一部役員だけで作成されようとしていることに対して住民から異議が出て，申請を1年延期し，6回にわたってワークショップを開催し，あらためて企画をまとめ上げたという例もある。

③ ともに取り組む

地域には，多彩な人材やグループ，団体など貴重な資源が数多くあり，それらを相互に結びつけて有効に活用して行く試みが広がっている。大学の教授や学生の参画，保育園や小学校と連携した世代交流事業，企業やNPOとの連携が始まり，若者にパソコン教室講師を任せるなど，地域自身で人材の発掘・養成をしていく工夫もこらされている。

（3）一層の展開に向けた課題

県民交流広場の取組が本格化する平成19年度からは「コミュニティ応援隊」を設け，まちづくりなどの専門家やアドバイザーが，組織の立ち上げや地域の課題解決等に対する助言やワークショップの開催支援等を行っている。

県民交流広場は，今後，様々な課題に地域コミュニティが対応していくための，包括的な活動拠点として，あらゆる取組のプラットフォームとなる可能性を有しており，広場の中で，多様な主体による地域づくり活動と，県・市町が連携した行政支援とが一体となった取組を進めることが重要である。

3 地域SNS「ひよこむ」ーインターネット上の「場」

(1)「ひよこむ」の概要

SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）とは、人のつながりを広げることを助けるブログやカレンダーなどを複合した web サイトである。

「ひよこむ」の名称は、兵庫県の「ひよ」と、コミュニケーションやコミュニティの接頭語「コム」を組み合わせたものである。平成18年10月に発足し、平成20年9月現在で参加者は4,314人、コミュニティ数は約720を数える。運営は、インターネットプロバイダ事業を営む㈱インフォミーム（姫路市、和崎宏社長）を中心に、県内の行政、教育、企業、NPOなどの有志による協働体制により行われている。（地域SNS「ひよこむ」URL：<http://hyocom.jp>）

(2)「ひよこむ」を通じた学びと実践

ひよこむでは、子育て、防犯・防災、環境、地域おこしなど、様々なテーマで「コミュニティ」が立ち上げられ、そこでの意見交換、情報交換が具体的に活動に次々と結びついてきた。

例えば、ため池の保全や地域資源としての多角的活用をめざした議論とシンポジウムの開催、地産池消の観点から、姫路の新しい名物をつくろうと、近年注目されつつある「姫路おでん」のPRや新商品の開発、地域産業振興の研究と電子モールの開発、地元新聞社が推進する「わたしのまちの『たからもの』100選」との協働、地域通貨についての学習・検討と「ひよこボ」の実現、都市・農山漁村交流システムの検討とモデル事業の実践、田園アートの企画・実践、行財政改革や道州制に関する官民の意見交換、若者引きこもり問題の検討とサポート活動、地元の食材を活用した「ひよこむ鍋」の開発や、よさこい踊り子隊の組織化を通じての各種イベント参加など、様々な学びと実践が行われている。

それらのプロジェクトの多くは、「これから何かやってみたい人」から、専門家、大学の研究者、企業、行政職員など、様々な立場から参加しており、そして、「何かやってみたい人」は新たな役割を見つけ、研究者は新鮮なフィールドを手にし分析することができ、企業は地域と密着した事業のアイデアを

得、NPOや行政職員は参画と協働による公益の実現につなげている。

(3) 公共財として機能するために必要なこと

① 安全・安心

誰もが書ける掲示板であれば、誹謗中傷や個人情報その他不適切な書き込みも心配されるが、「ひよこむ」では実名登録を徹底するとともに、招待者がいなければ参加できず、参加した後も招待者は、あたかもメンターのように後見の役割を果たしてもらっている。後見人は、「ひよこむ」の利用方法やシステム、ルールなどについて、参加者「ひよこまー」にアドバイスし、トラブルが起こればトラブルの当事者の双方の後見人が協力して解決にあたることとしている。

② 行政機関と運営主体の距離感

行政機関が関わりすぎると、やらされているという感覚が広がり、また行政職員も義務感から関わることとなり、そうなれば、多くの人々が主体的な創意工夫を生み出して行く雰囲気確保することが難しくなる。一方で、公益的な目的を追求する上で、運営の広がり確保するためには、行政との協働は重要な要素である。

また、兵庫県においては、業務に関係のある範囲で職員に「ひよこむ」の活用を推奨している。

(4) 「ひよこむ」のめざす新たな方向

「ひよこむ」のベースとなっているオリジナルのプラットフォームである Open Social Network Platform (日経地域情報化大賞2008を受賞)を活用して全国各地で新たな地域SNSが立ち上がりつつある。これらのSNSとの連携を通じて、地域間の交流を促進していく取組が進められている。実際に、三田、佐用、盛岡、横浜、千葉など様々なSNSがひよこむ内に出張所を置き、地域情報化に向けた意見交換等を行っている。

また、より万人向けに、生活課題に密着し生活に溶け込んだSNS活用の実現をめざしている。例えば、子育て中の母親のうちには、かなりの割合でパソコンを使わない層を含んでいるが、これらの人々は携帯電話で参加でき

るようにシステムを改良しており、子育てに関する悩みを、同じ悩みを持つ人同士や専門家と接触することによって解決に結びつけていける仕組みをめざしている。

4 コミュニティ・ネットワークと生涯学習の新しいステップ

上記のSNSに象徴される、動的で双方向のインターネットの新しい使い方は「web2.0」と呼ばれている。従来のwebでは、設計者が情報の配置や利用方法をつくり込んだ、いわば静的なデータベースであり、ユーザーは情報の受け手として「閲覧」するのが基本であった。しかし、web2.0では、ユーザーが自由に情報を整理・配置し、情報を加工・提供することで新たな価値を生み出し、いわば集合智を形成して行く。この構造は、上記で見たように相互学習や、学びと実践の一体化、それらを通じた社会参加をより促進するというメリットを持っている。

県民交流広場事業も同様に、地域コミュニティという一定のまとまりを背景にした「場」の機能を高めることによって、人と人が出会い、積極的にかかわっていく中で、地域の課題や様々な活動のアイデアを議論し、ネットワークを広げる場となりつつある。そして地域の人々は、①プランづくり、②中心となる住民組織づくり、③施設の整備・運営、活動プログラムの展開、④多彩な主体との連携・協働、⑤目標達成度の点検と改善といった流れの中で、ともに知る、ともに考える、ともに取り組む、ともに確かめるといった参画と協働のプロセスを踏みながら、学習と活動を展開しているのである。

地域SNS「ひょこむ」と「県民交流広場事業」の両事例からは、コミュニティ・ネットワークを活用し、参加者一人ひとりが主体的に情報を受発信し、NPO、専門家、研究者、企業、行政等様々な人々が組織の垣根を超えてアクセスし、受け手だけではなく情報を集め編集し創造する者として、社会にかかわって行く学習者像が浮かび上がってくる。

コミュニティ・ネットワークを背景にした新たな生涯学習は、生活の質を高めていく有効な手段として、存在意義を持ちつつある。